

改正後	現行
（日常生活支援委託事務費） 第二十五条（略） 2（略） 3 日常生活支援住居施設であつて日常生活支援委託事務費に係る支援体制加算、宿直体制加算、居宅移行支援加算及びICT活用推進等加算の対象となることを希望するものは、毎年度、日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設認定申請書（様式第九十一号）により認定の申請を行わなければならない。 4（略）	（日常生活支援委託事務費） 第二十五条（略） 2（略） 3 日常生活支援住居施設であつて日常生活支援委託事務費に係る支援体制加算、宿直体制加算及び居宅移行支援加算の対象となることを希望するものは、毎年度、日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設認定申請書（様式第九十一号）により認定の申請を行わなければならない。 4（略）

様式第29号(第3条)
(表)

[illegible]

略(裏)

様式第29号(第3条)
(表)

[illegible]

(兼)略

様式第83号(第23条)

第 年 月 日
号
殿
保健福祉(環境)事務所長

進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書

年 月 日付で申請された生活保護法による進学・就職準備給付金を、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 支給の可否
☐ 支給
☐ 不支給

- ☐ 進学・就職準備給付金を支給する場合、支給額、支給日、支給方法
支給額 円
支給日 年 月 日

- ☐ 不支給の場合、その理由

- ☐ この決定通知が申請書受理後14日を経過した理由

(備考)

- ① この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対し審査請求をすることができ、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- ② 上記①の審査請求に対する裁決を経た場合に関り、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福岡県を被告として(訴訟において福岡県を代表する者は福岡県知事となります。この決定の取消しの訴えを提起することができません(なお、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、裁決があった日の翌日から起算して1年を経過すると決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)、ただし、次の①から③までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を拒まないでこの決定の取消しの訴えを提起することができ、①審査請求をした日(行政不服審査法(平成26年法律第68号)第23条の規定により不備を補正すべきことを命じられた場合)にあっては、当該不備を補正した日)の翌日から起算して50日(50日以内に行政不服審査法第43条第3項の規定により通知を受けた場合は70日)を経過しても裁決がないとき。②決定、決定の執行又は手続きの執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。③その他裁決を拒まないことにつき正当な理由があるとき。
- ③ 進学・就職準備給付金は、所得税や個人住民税は課されず、国税や地方税の滞納処分による差押えは禁止されています。

様式第83号(第23条)

第 年 月 日
号
殿
保健福祉(環境)事務所長

進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書

年 月 日付で申請された生活保護法による進学・就職準備給付金を、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 支給の可否
☐ 支給
☐ 不支給

- ☐ 進学・就職準備給付金を支給する場合、支給額、支給日、支給方法
支給額 円
支給日 年 月 日

- ☐ 不支給の場合、その理由

- ☐ この決定通知が申請書受理後14日を経過した理由

(備考)

- ① この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対し審査請求をすることができ、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- ② 上記②の審査請求に対する裁決を経た場合に関り、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福岡県を被告として(訴訟において福岡県を代表する者は福岡県知事となります。この決定の取消しの訴えを提起することができません(なお、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、裁決があった日の翌日から起算して1年を経過すると決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)、ただし、次の①から③までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を拒まないでこの決定の取消しの訴えを提起することができ、①審査請求をした日(行政不服審査法(平成26年法律第68号)第23条の規定により不備を補正すべきことを命じられた場合)にあっては、当該不備を補正した日)の翌日から起算して50日(50日以内に行政不服審査法第43条第3項の規定により通知を受けた場合は70日)を経過しても裁決がないとき。②決定、決定の執行又は手続きの執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。③その他裁決を拒まないことにつき正当な理由があるとき。
- ④ 進学・就職準備給付金は、所得税や個人住民税は課されず、国税や地方税の滞納処分による差押えは禁止されています。

改正後	現行
-----	----

様式第85号(第24条)

日常生活支援住居施設認定通知書

第 号
年 月 日

殿

福岡県知事

年 月 日付けで申請のあった生活保護法(昭和25年法律第144号)第30条第1項ただし書きに規定する日常生活支援住居施設としての認定について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第1条第1項各号に規定する要件を全て満たしているものと認め、以下のとおり認定したので通知します。

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 事業の入所定員数
- 4 認定効力発生日

(教示)

この処分に不服があるときは、この処分があったことの知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。

なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

様式第85号(第24条)

日常生活支援住居施設認定通知書

第 号
年 月 日

殿

福岡県知事 印

年 月 日付けで申請のあった生活保護法(昭和25年法律第144号)第30条第1項ただし書きに規定する日常生活支援住居施設としての認定について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第1条第1項各号に規定する要件を全て満たしているものと認め、以下のとおり認定したので通知します。

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 事業の入所定員数
- 4 認定効力発生日

(教示)

この処分に不服があるときは、この処分があったことの知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。

なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

改正後	現行
様式第86条(第24条) 日常生活支援住居施設不認定通知書 第 号 年 月 日 殿 福岡県知事 年 月 日付けで申請のあった生活保護法(昭和25年法律第144号)第30条第1項ただし書きに規定する日常生活支援住居施設としての認定について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第1条第1項各号の規定により以下のとおり認定しないこととしたので、通知します。 1 施設の名 2 施設の所在地 3 不認定の理由 4 備考 (教示) この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。 なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。 様式第86条(第24条) 日常生活支援住居施設不認定通知書 第 号 年 月 日 殿 福岡県知事 印 年 月 日付けで申請のあった生活保護法(昭和25年法律第144号)第30条第1項ただし書きに規定する日常生活支援住居施設としての認定について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第1条第1項各号の規定により以下のとおり認定しないこととしたので、通知します。 1 施設の名 2 施設の所在地 3 不認定の理由 4 備考 (教示) この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。 なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。	

改正後	現行
様式第89号(第24条) 日常生活支援住居施設認定取消等通知書 第 号 年 月 日 殿 福岡県知事 年 月 日 第 号により認定した日常生活支援住居施設について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第6条第1項の規定により以下のとおり認定の取消し/効力の停止を行いましたので、通知します。 1 施設の名称 2 施設の所在地 3 行政処分の内容 4 備考 (教示) この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。 なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。	様式第89号(第24条) 日常生活支援住居施設認定取消等通知書 第 号 年 月 日 殿 福岡県知事 印 年 月 日 第 号により認定した日常生活支援住居施設について、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」(令和2年厚生労働省令第44号)第6条第1項の規定により以下のとおり認定の取消し/効力の停止を行いましたので、通知します。 1 施設の名称 2 施設の所在地 3 行政処分の内容 4 備考 (教示) この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡県知事に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に福岡県を被告として(代表者は福岡県知事となります。)この処分の取消しの訴えを提起することもできます。 なお、処分の取消しの訴えは、審査請求を行った後においては、その審査請求に対する決裁があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

改正後

様式第90号(第25条)

第 号
年 月 日

殿

福岡県知事

日常生活支援委託事務費支弁基準額設定通知書

年 月 日付けであった(新規施設の認定 変更の届出 加算の認定申請)について、以下のとおり一般事務費単価の設定及び加算の認定をしますので通知します。

1 施設種別	日常生活支援住居施設
2 施設名	
3 地域区分	(/100の地域 その他の地域)
4 入所定員	世帯 人
5 重点的要支援者の全入所者数に占める割合	%
6 一般事務費単価	円
7 支援体制加算	円・(I II III 非該当)
8 宿直体制加算	円・(1人体制 2人体制 3人体制 非該当)
9 居宅移行支援加算	円・(該当 非該当)
10 施設機能強化推進費(ICT活用推進等)	円・(該当 非該当)
11 適用期間	年 月 ~ 年 月
12 その他	

現行

様式第90号(第25条)

第 号
年 月 日

殿

福岡県知事 印

日常生活支援委託事務費支弁基準額設定通知書

年 月 日付けであった(新規施設の認定 変更の届出 加算の認定申請)について、以下のとおり一般事務費単価の設定及び加算の認定をしますので通知します。

1 施設種別	日常生活支援住居施設
2 施設名	
3 地域区分	(/100の地域 その他の地域)
4 入所定員	世帯 人
5 重点的要支援者の全入所者数に占める割合	%
6 一般事務費単価	円
7 支援体制加算	円・(I II III 非該当)
8 宿直体制加算	円・(1人体制 2人体制 3人体制 非該当)
9 居宅移行支援加算	円・(該当 非該当)
10 適用期間	年 月 ~ 年 月
11 その他	

改正後

様式第91号その1 (第25条)

日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設認定申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

所在地
法人名
代表者

日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設の認定について、関係書類を添えて申請します。

1 日常生活支援施設の名称

2 原因(該当する項目に☑)

- ☐ 年度改定
☐ 定員変更
☐ 従業員等の増減
☐ その他()

3 申請内容

(1) 支援体制加算

年 月から

- ☐ I (10 : 1)
☐ II (7.5 : 1)
☐ III (6 : 1)
☐ なし(対象外)

(2) 宿直体制加算

年 月から

- ☐ 1人体制
☐ 2人体制
☐ 3人体制
☐ なし(対象外)

(3) 居宅移行支援加算

年 月から

- ☐ あり
☐ なし(対象外)

(4) ICT活用推進等加算

- ☐ あり
☐ なし(対象外)

4 添付書類

- (1) 従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表 [様式第91号その2]
(2) 月別の入居者数・重点的要支援者数一覧 [様式第91号その3]
(3) ICT活用推進等加算申請・報告書 [様式第91号その4]
(4) その他必要な書類

現 行

様式第91号その1 (第25条)

日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設認定申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

所在地
法人名
代表者

日常生活支援委託事務費に係る各種加算対象施設の認定について、関係書類を添えて申請します。

1 日常生活支援施設の名称

2 原因(該当する項目に☑)

- ☐ 年度改定
☐ 定員変更
☐ 従業員等の増減
☐ その他()

3 申請内容

(1) 支援体制加算

年 月から

- ☐ I (10 : 1)
☐ II (7.5 : 1)
☐ III (6 : 1)
☐ なし(対象外)

(2) 宿直体制加算

年 月から

- ☐ 1人体制
☐ 2人体制
☐ 3人体制
☐ なし(対象外)

(3) 居宅移行支援加算

年 月から

- ☐ あり
☐ なし(対象外)

4 添付書類

- (1) 従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表 [様式第91号その2]
(2) 月別の入居者数・重点的要支援者数一覧 [様式第91号その3]
(3) その他必要な書類

改正後

現行

様式第91号その4 (第25条)

ICT活用推進等加算
〔申請書〕

- 1 施設の名称及び所在地:
- 2 設置主体及び経営主体:
- 3 入所の定員及び現員:
- 4 申請(支出済)額
- 5 事業(経費)内訳

(1) 事業実施計画(実績)及び支出予定(済)額

事業の種類	事業名	事業内容		支出予定(済)額		
		実施時期	内容	総事業費 円	科目 金額 円	積算内容
合計	事業					

(新設)

現
行

(新設)

年 月 日

-

--	--	--	--	--	--

1 ICT活用推進等加算の取組を行った場合、当該取組について、導入後3年間は、毎年度、当該委員会において効果測定（目標の達成状況確認等）を行い、必要に応じ目標の見直しを

- 4 記入枠が不足する場合は適宜、行を追加して記入すること。

改正後

現行

様式第92号その1 (第25条)

____年__月__日

日常生活支援委託事務費請求書 (____年__月分)

____ 殿

所在地

名称

代表者

施設名

責任者

標記について、以下のとおり請求いたします。

請求金額 _____ 円

【事業所基本情報】

定員	一般事務費 単価	支援体制加算	宿直体制加算	居住移行 支援加算	施設機能強化推進 費(ICT活用推進等)	委託事務費 支弁基準額

【事業実績】 (貴福祉事務所分)

委託対象 世帯	委託事務費 算定対象日数	個別支援計画未作成		重点的 要支援者	本人支払額 合 計	人員欠如状況
		3月未満	3月以上			

【内訳】：別添委託入所者一覧表のとおり

【添込先】

金融機関	
支店名	
口座番号	
口座名義	

様式第92号その1 (第25条)

____年__月__日

日常生活支援委託事務費請求書 (____年__月分)

____ 殿

所在地

名称

代表者

施設名

責任者

標記について、以下のとおり請求いたします。

請求金額 _____ 円

【事業所基本情報】

定員	一般事務費 単価	支援体制加算	宿直体制加算	居住移行支援 加算	委託事務費 支弁基準額	人員欠如 状況

【事業実績】 (貴福祉事務所分)

委託対象 世帯	委託事務費 算定対象日数	個別支援計画未作成		重点的 要支援者	本人支払額 合 計	
		3月未満	3月以上			

【内訳】：別添委託入所者一覧表のとおり

【添込先】

金融機関	
支店名	
口座番号	
口座名義	